

## 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社アイレップ 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 雅行 TEL (03) 5464-3398  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 室井 智有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成20年6月30日)

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年9月期第3四半期及び平成19年9月期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	7,957	-	434	-	430	-	235	-
19年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	8,691	53	8,423	33
19年9月期第3四半期	-	-	-	-
19年9月期	-	-	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年9月期第3四半期	3,118	-	1,854	-	59.4	68,275	37	
19年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	
19年9月期	-	-	-	-	-	-	-	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年9月期第3四半期	321	△311	9	1,310	-	-	-	
19年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	
19年9月期	-	-	-	-	-	-	-	

### 2. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,177	-	579	-	577	-	314	-	11,643	37

(注) 1. 業績予想については、平成19年11月14日発表の数値を変更しておりませんが、1株当たり当期純利益は当第3四半期連結会計期間の平均株式数により算出しております。

2. 連結業績予想は当連結会計期間より作成しておりますので、前年同期増減率の数値は記載しておりません。

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無  
 (4) 会計監査人の関与： 無

## 4. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	7,876	33.3	416	37.3	419	52.1	229	47.8
19年9月期第3四半期	5,909	75.4	303	27.2	275	17.3	155	13.6
19年9月期	8,376	—	465	—	438	—	237	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年9月期第3四半期	8,478	39
19年9月期第3四半期	5,878	74
19年9月期	8,946	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第3四半期	3,092		1,848		59.8		68,063	12
19年9月期第3四半期	2,608		1,526		58.5		56,638	81
19年9月期	2,956		1,609		54.4		59,689	90

## 5. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,076	20.3	558	20.1	557	27.1	303	27.8	11,222	89

(注) 業績予想については、平成19年11月14日発表の数値を変更しておりませんが、1株当たり当期純利益は当第3四半期連結会計期間の平均株式数により算出しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、原油や食物価格の高騰等による諸物価の上昇により、消費者心理は悪化しており、また、企業業績も鈍化し、世界経済の減速感が強まっております。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに注意する必要があると思われまます。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成19年の広告費が4,591億円（前年比26.5%増：株式会社電通調査）と引き続き高い成長を見せております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は1,282億円（前年比37.8%増）とシェアを拡大しており、また、モバイル広告も621億円（前年比59.2%増）と大幅な成長を遂げました。

このような状況にあって当社グループ（当社、子会社1社及び関連会社1社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。業務提携及び資本提携、サイトの買収等を契機として、モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、住宅展示場サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスは、広告代理店を専ら対象としたSEMサービス企業としてグループ全体としてのシナジー効果を高めるべく平成20年1月から本格的に運営を開始しております。

一方、連結子会社である株式会社あいけあは、シニアマーケティング事業として、有料老人ホーム紹介業と介護施設向け人材紹介業に注力し、有料老人ホームとの提携数は500施設を超え、ご紹介求人件数も堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高7,957百万円、営業利益434百万円、経常利益430百万円、第3四半期純利益235百万円となりました（当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を行っているため、前第3四半期連結会計期間との比較は行っておりません）。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (財政状態の変動状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前個別事業年度末と比べて162百万円増加し、3,118百万円となりました。これは主に、住宅展示場サイトの購入等によりおのれんが153百万円増加したことによるものであります。

負債については、前個別事業年度末と比べて82百万円減少し、1,264百万円となりました。これは主に、法人税及び消費税の支払に伴う、未払法人税等の減少47百万円及び未払消費税等の減少30百万円によるものであります。

純資産については、前個別事業年度末と比べて244百万円増加し、1,854百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が235百万円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,310百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果、増加した資金は321百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額237百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少124百万円及び税金等調整前四半期純利益432百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果、減少した資金は311百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出98百万円及び無形固定資産の取得による支出177百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果、増加した資金は9百万円となりました。これは、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行等による収入9百万円の増加要因があったことによるものであります。

なお、四半期連結財務諸表の作成は当第3四半期連結会計期間より行っておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期においても、インターネット広告市場はSEM市場を中心として成長が続くものと予測しております。

このような環境の下、当社は引き続きSEM専業企業として、総合的なSEMサービス及びマーケティング支援を提供することにより積極的に売上高の拡大を目指す所存であります。通期の業績見通しについては、平成19年11月14日発表の数値からの修正は行わず、売上高10,177百万円、営業利益579百万円、経常利益577百万円、当期純利益314百万円を見込んでおります。

なお、連結財務諸表の作成は当連結会計期間より行っている為、前連結会計年度との比較は行っておりません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,304,890	
2. 受取手形及び売掛金		1,292,359	
3. その他		55,242	
貸倒引当金		△1,889	
流動資産合計		2,650,603	85.0
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		14,903	
減価償却累計額		△4,750	
(2) 工具器具備品		28,953	
減価償却累計額		△18,677	
有形固定資産合計		20,429	0.6
2. 無形固定資産			
(1) のれん		155,503	
(2) その他		11,822	
無形固定資産合計		167,326	5.4
3. 投資その他の資産		284,045	
貸倒引当金		△3,631	
投資その他の資産合計		280,414	9.0
固定資産合計		468,171	15.0
資産合計		3,118,775	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		974,641	
2. 未払法人税等		93,047	
3. その他		197,069	
流動負債合計		1,264,757	40.6
負債合計		1,264,757	40.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		535,015	17.1
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		525,015	
資本剰余金合計		525,015	16.8
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		793,987	
利益剰余金合計		793,987	25.5
株主資本合計		1,854,017	59.4
純資産合計		1,854,017	59.4
負債純資産合計		3,118,775	100.0

(注) 四半期連結財務諸表は当第3四半期連結会計期間より作成しておりますので、前年同期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※		7,957,718	100.0	
II 売上原価			6,641,930	83.5	
売上総利益			1,315,788	16.5	
III 販売費及び一般管理費			881,018	11.0	
営業利益			434,769	5.5	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			1,274		
2. 受取手数料			809		
3. 保険解約返戻金			351		
4. その他			210	2,646	0.0
V 営業外費用					
1. 持分法による投資損失			3,624		
2. 保険解約損			1,859		
3. その他			1,113	6,597	0.1
経常利益				430,818	5.4
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益			1,553	1,553	0.0
税金等調整前四半期純利益				432,371	5.4
法人税、住民税及び事業税			192,895		
法人税等調整額			4,448	197,343	2.5
四半期純利益			235,027	2.9	

(注) 四半期連結財務諸表は当第3四半期連結会計期間より作成しておりますので、前年同期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年9月30日 残高(千円)	530,140	520,140	558,959	1,609,239	1,609,239
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	4,875	4,875		9,750	9,750
四半期純利益(千円)			235,027	235,027	235,027
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,875	4,875	235,027	244,777	244,777
平成20年6月30日 残高(千円)	535,015	525,015	793,987	1,854,017	1,854,017

(注) 四半期連結財務諸表は当第3四半期連結会計期間より作成しておりますので、前年同期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		432,371
減価償却費		25,153
貸倒引当金の減少額		△1,815
受取利息及び受取配当金		△1,274
持分法による投資損失		3,624
売上債権の減少額		124,002
たな卸資産の減少額		579
仕入債務の減少額		△3,858
未払消費税の減少額		△30,760
その他		10,426
小計		558,449
利息及び配当金の受取額		1,274
法人税等の支払額		△237,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出		△98,000
有形固定資産の取得による支出		△3,887
無形固定資産の取得による支出		△177,357
敷金保証金の増加による支出		△27,116
保険積立金の増加による支出		△8,302
保険積立金の解約による収入		3,170
その他		50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△311,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		9,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,273
IV 現金及び現金同等物の増加額		19,688
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,291,201
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	※	1,310,890

(注) 四半期連結財務諸表は当第3四半期連結会計期間より作成しておりますので、前年同期及び前連結会計年度の数値は記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社あいけあ</p> <p>なお、株式会社あいけあは、新規設立により当第3四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社1社</p> <p>(2) 持分法適用会社の名称 株式会社レリバンシー・プラス</p> <p>なお、株式会社レリバンシー・プラスは、新規設立により当第3四半期連結会計期間より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年          工具器具備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。          また、のれんについては、5年で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	800,000千円
借入実行残高	—
差引額	800,000千円
2. 偶発債務	
債務保証	
株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末の仕入債務の残高は440,704千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	
給与手当	319,786
業務委託費	105,181

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
普通株式 (注)	26,960	195	—	27,155
合計	26,960	195	—	27,155

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加195株は、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加195株であります。

2. 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」には個別財務諸表の前会計年度末株式数を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,304,890
流動資産その他(預け金)	6,000
現金及び現金同等物	1,310,890

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条に おいて準用する財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により省略しております。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

当社グループは、時価評価の必要な有価証券は保有しておりません。なお、時価評価されていない主な有価証券の内容は次のとおりであります。

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,090
合計	30,090

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	68,275円37銭
1株当たり四半期純利益金額	8,691円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8,423円33銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	235,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	235,027
期中平均株式数 (株)	27,041
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	861
(うち新株予約権)	(861)

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
—————	

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,216,714		1,276,958		1,291,201	
2. 受取手形		5,465		1,698		5,516	
3. 売掛金		1,145,862		1,269,643		1,402,928	
4. たな卸資産		—		—		579	
5. その他		58,780		65,926		71,447	
貸倒引当金		△2,100		△1,889		△4,674	
流動資産合計		2,424,723	92.9	2,612,337	84.5	2,766,999	93.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		14,657		14,903		14,657	
減価償却累計額		△2,766	11,891	△4,750	10,153	△3,326	11,331
2. 工具器具備品		29,586		28,433		25,312	
減価償却累計額		△16,438	13,147	△18,253	10,180	△13,870	11,441
有形固定資産合計			25,038		20,334		22,773
(2) 無形固定資産							
1. のれん		—		155,503		2,000	
2. その他		11,637		9,622		12,878	
無形固定資産合計			11,637		165,126		14,878
(3) 投資その他の資産							
貸倒引当金			149,636		298,033		154,696
投資その他の資産 合計			△2,166		△3,631		△2,660
投資その他の資産 合計			147,469		294,402		152,035
固定資産合計			184,145		479,863		189,687
資産合計			2,608,868		3,092,201		2,956,686

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		843,375		962,649		977,302	
2. 未払法人税等		59,308		86,952		140,984	
3. その他	※3	179,202		194,346		229,160	
流動負債合計		1,081,886	41.5	1,243,947	40.2	1,347,447	45.6
負債合計		1,081,886	41.5	1,243,947	40.2	1,347,447	45.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		530,140	20.3	535,015	17.3	530,140	17.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		520,140		525,015		520,140	
資本剰余金合計		520,140	19.9	525,015	17.0	520,140	17.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		476,702		788,223		558,959	
利益剰余金合計		476,702	18.3	788,223	25.5	558,959	18.9
株主資本合計		1,526,982	58.5	1,848,253	59.8	1,609,239	54.4
純資産合計		1,526,982	58.5	1,848,253	59.8	1,609,239	54.4
負債純資産合計		2,608,868	100.0	3,092,201	100.0	2,956,686	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,909,347	100.0		7,876,108	100.0		8,376,627	100.0
II 売上原価			4,830,551	81.7		6,607,317	83.9		6,850,881	81.8
売上総利益			1,078,796	18.3		1,268,791	16.1		1,525,746	18.2
III 販売費及び一般管理費			775,046	13.1		851,793	10.8		1,060,641	12.7
営業利益			303,749	5.2		416,998	5.3		465,104	5.5
IV 営業外収益	※1		896	0.0		4,801	0.0		2,286	0.0
V 営業外費用	※2		28,922	0.5		2,336	0.0		28,992	0.3
経常利益			275,723	4.7		419,463	5.3		438,398	5.2
VI 特別利益	※3		—	—		1,553	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		2,276	0.1		—	—		3,373	0.0
税引前四半期(当期)純利益			273,447	4.6		421,016	5.3		435,025	5.2
法人税、住民税及び 事業税		124,625			186,799			205,884		
法人税等調整額		△6,330	118,294	2.0	4,953	191,752	2.4	△8,268	197,615	2.4
四半期(当期)純利益			155,152	2.6		229,264	2.9		237,410	2.8



## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	181,000	171,000	171,000	321,549	321,549	673,549	673,549
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	349,140	349,140	349,140			698,280	698,280
四半期純利益(千円)				155,152	155,152	155,152	155,152
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	349,140	349,140	349,140	155,152	155,152	853,432	853,432
平成19年6月30日 残高(千円)	530,140	520,140	520,140	476,702	476,702	1,526,982	1,526,982

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高(千円)	530,140	520,140	520,140	558,959	558,959	1,609,239	1,609,239
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	4,875	4,875	4,875			9,750	9,750
四半期純利益(千円)				229,264	229,264	229,264	229,264
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	4,875	4,875	4,875	229,264	229,264	239,014	239,014
平成20年6月30日 残高(千円)	535,015	525,015	525,015	788,223	778,223	1,848,253	1,848,253

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高(千円)	181,000	171,000	171,000	321,549	321,549	673,549	673,549
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	349,140	349,140	349,140			698,280	698,280
当期純利益(千円)				237,410	237,410	237,410	237,410
事業年度中の変動額合計(千円)	349,140	349,140	349,140	237,410	237,410	935,690	935,690
平成19年9月30日 残高(千円)	530,140	520,140	520,140	558,959	558,959	1,609,239	1,609,239

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		273,447	435,025
減価償却費		9,652	13,697
貸倒引当金の増加額		252	3,320
受取利息及び受取配当金		△432	△1,642
株式交付費		9,439	9,469
固定資産除却損		2,276	3,373
売上債権の増加額		△191,083	△453,958
たな卸資産の増減額(△は増加額)		275	△303
仕入債務の増加額		206,554	340,302
その他		△36,459	2,955
小計		273,922	352,238
利息及び配当金の受取額		432	1,642
法人税等の支払額		△136,057	△136,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,297	217,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△14,392	△14,808
無形固定資産の取得による支出		△4,595	△4,309
投資有価証券の取得による支出		△30,090	△30,090
その他		△10,858	△15,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,936	△64,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		688,840	688,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		688,840	688,810
IV 現金及び現金同等物の増加額		767,202	841,688
V 現金及び現金同等物の期首残高		449,512	449,512
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	1,216,714	1,291,201

(注) 当第3四半期会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当第3四半期会計期間の数値は記載しておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 _____	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。	(1) 有価証券 _____
	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	その他有価証券 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のないもの 同左
	(2) _____	(2) _____	(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第 3四半期会計年度より、平成19 年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 なお、これによる影響はござ いません。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～20年  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微 であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 なお、これによる影響は軽微 であります。
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 また、のれんについては5年で 均等償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 勘案して回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)
会計処理基準に関する事項	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響はございません。</p>	—	—

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)												
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	—	差引額	100,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000千円	1. —
当座貸越極度額	100,000千円													
借入実行残高	—													
差引額	100,000千円													
当座貸越極度額	800,000千円													
借入実行残高	—													
差引額	800,000千円													
2. —	<p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>株式会社レリバンシー・プラスの仕入債務について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と連帯して債務保証を行っております。なお、当第3四半期会計期間末の仕入債務の残高は440,704千円であります。</p>	2. —												
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	※3. —												

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																		
<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>助成金収入</td> <td>400</td> </tr> </table>		(千円)	受取利息	432	助成金収入	400	<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>2,969</td> </tr> </table>		(千円)	受取利息	1,270	受取手数料	2,969	<p>※1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>助成金収入</td> <td>400</td> </tr> </table>		(千円)	受取利息	1,642	助成金収入	400
	(千円)																			
受取利息	432																			
助成金収入	400																			
	(千円)																			
受取利息	1,270																			
受取手数料	2,969																			
	(千円)																			
受取利息	1,642																			
助成金収入	400																			
<p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>公開準備費用</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>9,439</td> </tr> </table>		(千円)	公開準備費用	19,482	株式交付費	9,439	<p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>保険解約損</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>476</td> </tr> </table>		(千円)	保険解約損	1,859	株式交付費	476	<p>※2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>公開準備費用</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>9,469</td> </tr> </table>		(千円)	公開準備費用	19,482	株式交付費	9,469
	(千円)																			
公開準備費用	19,482																			
株式交付費	9,439																			
	(千円)																			
保険解約損	1,859																			
株式交付費	476																			
	(千円)																			
公開準備費用	19,482																			
株式交付費	9,469																			
※3. —	<p>※3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,553</td> </tr> </table>		(千円)	貸倒引当金戻入益	1,553	※3. —														
	(千円)																			
貸倒引当金戻入益	1,553																			
<p>※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,276</td> </tr> </table>		(千円)	固定資産除却損	2,276	※4. —	<p>※4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3,373</td> </tr> </table>		(千円)	固定資産除却損	3,373										
	(千円)																			
固定資産除却損	2,276																			
	(千円)																			
固定資産除却損	3,373																			
<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,509</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,143</td> </tr> </table>		(千円)	有形固定資産	7,509	無形固定資産	2,143	<p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,945</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,490</td> </tr> </table>		(千円)	有形固定資産	5,945	無形固定資産	18,490	5. —						
	(千円)																			
有形固定資産	7,509																			
無形固定資産	2,143																			
	(千円)																			
有形固定資産	5,945																			
無形固定資産	18,490																			

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,500	2,460	—	26,960
合計	24,500	2,460	—	26,960

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,460株は、一般募集による新株の発行による増加1,800株、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加660株であります。

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	24,500	2,460	—	26,960
合計	24,500	2,460	—	26,960

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,460株は、一般募集による新株の発行による増加1,800株、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加660株であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,216,714</u>	現金及び預金勘定 <u>1,291,201</u>
現金及び現金同等物 <u>1,216,714</u>	現金及び現金同等物 <u>1,291,201</u>

(注) 当第3四半期会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当第3四半期会計期間の数値は記載しておりません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社は、時価評価の必要な有価証券は保有しておりません。なお、時価評価されていない主な有価証券の内容は次のとおりであります。

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,090

当第3四半期会計期間末(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

当社は、時価評価の必要な有価証券は保有しておりません。なお、時価評価されていない主な有価証券の内容は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,090

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名、監査役2名、従業員44名、外部協力者1社	当社の従業員10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式740株(注2)	普通株式375株(注2)
付与日	平成17年3月30日	平成17年11月1日
権利確定条件	本新株予約権者の割当を受けた者が当社取締役、監査役又は従業員の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を保有していることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が社外協力者の場合は、付与日から権利確定日まで継続して当社と協力関係にあることを要する。	本新株予約権者は、付与日から権利確定日まで継続して当社取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	平成17年3月30日から 平成18年9月13日まで	平成17年11月1日から 平成19年9月29日まで
権利行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成19年9月30日から 平成29年9月20日まで
権利行使価格(注3) (円)	50,000	50,000
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載しております。

3. 平成18年4月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を行っておりますので、分割後の権利行使価格で記載いたしております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 56,638円81銭	1株当たり純資産額 68,063円12銭	1株当たり純資産額 59,689円90銭
1株当たり四半期純利益金額 5,878円74銭	1株当たり四半期純利益金額 8,478円39銭	1株当たり当期純利益金額 8,946円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,633円69銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,216円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,603円59銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益 (千円)	155,152	229,264	237,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	155,152	229,264	237,410
期中平均株式数 (株)	26,392	27,041	26,535
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	1,148	861	1,059
(うち新株予約権)	(1,148)	(861)	(1,059)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 当社は、平成19年7月23日開催の当社取締役会において、平成19年10月1日を期して、下記のとおり当社のシニアマーケティング事業部門を会社分割し、株式会社あいけあ(新設会社)に承継する旨の分割計画書を承認いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたいと考えております。</p> <p>この基本方針のもと、当社の有するマーケティングノウハウを活用し、特定の産業の経営課題を解決する観点からシニアマーケティング事業を行ってまいりましたが、当該事業を分割し、独立を促すことで、一層の競争力の強化と経営の合理化を推し進め、さらなる事業の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成19年7月23日</p> <p>本件分割の効力発生日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>新設会社設立登記日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>※本件分割は、会社法第805条の規定により、同法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ないで行います。</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型の新設分割(簡易分割)であります。</p> <p>③株式の割当</p> <p>承継会社が本件分割に際して発行する株式200株の全部を当社に割当てます。</p> <p>④分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割に際して、当社の資本金等の減少はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 当社は、平成19年7月23日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年10月1日をもって、当社のシニアマーケティング事業部門を会社分割し、株式会社あいけあ(新設会社)を設立いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、「供給者・利用者間の情報流通を利用者側の視点で最適化し、利用者と商品・サービスのベストマッチングを追求することにより新しい価値を創造する」事業を行っていきたいと考えております。</p> <p>この基本方針のもと、当社の有するマーケティングノウハウを活用し、特定の産業の経営課題を解決する観点からシニアマーケティング事業を行ってまいりましたが、当該事業を分割し、株式会社あいけあとして独立を促すことで、一層の競争力の強化と経営の合理化を推し進め、さらなる事業の拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型の新設分割(簡易分割)であります。</p> <p>②株式の割当</p> <p>承継会社が本件分割に際して発行する株式200株の全部を当社に割当てました。</p> <p>③分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割に際して、当社の資本金等の減少はありません。</p> <p>④分割会社の新株予約権に関する取り扱い</p> <p>当社が発行している新株予約権の取り扱いについて、本件分割による変更はありません。</p> <p>なお、当社は新株予約権付社債を発行いたしておりません。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>⑤分割社の新株予約権に関する取り扱い                      当社が発行している新株予約権の取り扱いについて、本件分割による変更はありません。                      なお、当社は新株予約権付社債を発行いたしておりません。</p> <p>⑥承継会社が承継する権利義務                      承継会社は、分割するシニアマーケティング事業に属する資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。                      ただし、本事業に従事する従業員については、当社からの出向といたします。                      なお承継する債務については、当社が重畳的債務引受を行い、連帯債務を負うものといたします。</p> <p>⑦債務履行の見込み                      本件分割において当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社                      商号 株式会社アイレップ                      事業内容                      インターネットマーケティング事業                      シニアマーケティング事業                      財政状態等(平成19年6月30日現在)                      資本金 530,140千円                      資産合計 2,608,868千円                      負債合計 1,081,886千円                      純資産合計 1,526,982千円                      従業員数 120名</p> <p>②承継会社                      商号 株式会社あいけあ                      事業内容                      シニアマーケティング事業                      財政状態等(平成19年10月1日予定)                      資本金 10,000千円(予定)                      資産合計 24,000千円(予定)                      負債合計 3,000千円(予定)                      純資産合計 21,000千円(予定)                      従業員数 4名(予定)</p>	<p>—————</p>	<p>⑤承継会社が承継する権利義務                      承継会社は、分割するシニアマーケティング事業に属する資産、債務、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継いたしました。                      ただし、本事業に従事する従業員については、当社からの出向といたします。                      なお承継する債務については、当社が重畳的債務引受を行い、連帯債務を負うものといたします。</p> <p>⑥債務履行の見込み                      本件分割において当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社                      商号 株式会社アイレップ                      事業内容                      インターネットマーケティング事業                      シニアマーケティング事業                      財政状態等(平成19年9月30日現在)                      資本金 530,140千円                      資産合計 2,956,686千円                      負債合計 1,347,447千円                      純資産合計 1,609,239千円                      従業員数 119名</p> <p>②承継会社                      商号 株式会社あいけあ                      事業内容                      シニアマーケティング事業                      財政状態等(平成19年10月1日現在)                      資本金 10,000千円                      資産合計 17,663千円                      負債合計 2,663千円                      純資産合計 15,000千円                      従業員数 4名</p> <p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>①分割する部門の事業内容                      シニアマーケティング事業                      有料老人ホーム紹介サービス                      有料老人ホームマーケティング支援サービス                      有料老人ホーム専門ポータルサイトの運営                      介護関連人材紹介</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 分割する事業部門の概要</p> <p>①分割する部門の事業内容                      シニアマーケティング事業                      有料老人ホーム紹介サービス                      有料老人ホームマーケティング支援サービス                      有料老人ホーム専門ポータルサイトの運営                      介護関連人材紹介</p> <p>②当第3四半期売上高 64,323千円</p> <p>(5) 会社分割後の当社の状況</p> <p>①商号、本店所在地、代表者、資本金、決算期                      本件分割による変更はありません。</p> <p>②事業内容                      インターネットマーケティング事業                      リスティング広告販売代理                      S E O                      W e b コンサルティング                      インターネット広告代理</p> <p>③総資産                      本件分割が総資産に与える影響は軽微であります。</p> <p>④会計処理の概要                      本件分割は、企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針226 項」に基づき処理を行います。</p> <p>⑤分割による業績への影響の見通し                      本件分割の効力発生日が平成19年10月1日であるため、平成19年9月期の業績に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>②当事業年度売上高 82,209千円</p> <p>(5) 会社分割後の当社の状況</p> <p>①商号、本店所在地、代表者、資本金、決算期                      本件分割による変更はありません。</p> <p>②事業内容                      インターネットマーケティング事業                      リスティング広告販売代理                      S E O                      W e b コンサルティング                      インターネット広告代理</p> <p>③総資産                      本件分割が総資産に与える影響は軽微であります。</p> <p>④会計処理の概要                      本件分割は、企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針226 項」に基づき処理を行います。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>2. 当社は、平成19年10月1日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年10月31日付でデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下DAC)との間で合弁会社設立に関する株主間契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社設立の目的</p> <p>当社及びDACは、これまで各々がリスティング広告とSEOに取り組んでまいりましたが、今後更に事業を発展させるために、両社で提携し、広告会社向けにリスティング広告・SEO及びその周辺サービスを提供する合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>当社はこれまで検索エンジンマーケティングを中心に事業展開しており、この分野で高い技術とノウハウを有しております。一方、DACはインターネットメディアレップとして培ってきた顧客(広告会社)基盤・営業力を保有しており、両社各々の強みを発揮できる今回の提携は、両社の企業価値向上に資するものと考えております。</p> <p>(2) 合弁会社設立の要旨</p> <p>① 設立の日程</p> <p>合弁会社設立日 平成19年12月3日</p> <p>営業開始日 平成20年1月4日(予定)</p> <p>② 合弁会社の概要</p> <p>商号 株式会社レリバンシー・プラス</p> <p>代表者 代表取締役社長 紺野俊介 (現 当社専務取締役)</p> <p>代表取締役副社長 田村修 (現 DAC戦略統括本部グループ計画室長)</p> <p>所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー33F</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>出資比率 DAC51%、当社49%</p> <p>決算期 9月</p> <p>事業内容 リスティング広告、SEO及びその周辺サービスの広告会社への提供</p> <p>従業員数 40名(予定)</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(3) DACの概要(平成19年8月31日現在) ①商号 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 ②事業内容 インターネット広告メディアレップ(媒体代理) ③設立年月日      平成8年12月2日 ④本社所在地 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー33F ⑤代表者 代表取締役社長 矢嶋弘毅 ⑥資本金                 3,387,977千円

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		3. 当社は、平成19年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で株式会社メリッツジャパンとの間で事業の一部を譲り受ける契約を締結いたしました。 <p>(1) 事業譲受の目的</p> 株式会社メリッツジャパンが運営するハウスメーカーの住宅展示サイト「総合住宅展示場」は、多くのユーザーを抱え、ページビューの実績があるため、当社が事業を譲受け、当社のインターネットマーケティング事業部門で運営することで、既存のSEM（検索エンジンマーケティング）事業とのシナジー効果を生み出すことができるものと考えております。 <p>(2) 事業の一部譲受の内容</p> <p>①譲受部門の内容                      ハウスメーカーの住宅展示サイト「総合住宅展示場」運営事業</p> <p>②譲受部門の売上高                      40,279千円（平成19年7月期）</p> <p>③譲受資産                      上記サイト及びサイト運営に必要なデータ、カタログ等</p> <p>④譲受の時期 平成19年12月16日</p> <p>⑤譲受価格 120,000千円</p> <p>(3) 株式会社メリッツジャパンの概要</p> <p>①商号 株式会社メリッツジャパン</p> <p>②主な事業内容 広告代理業</p> <p>③設立年月日 昭和55年11月</p> <p>④本社所在地                      東京都渋谷区代々木1-37-20</p> <p>⑤代表者 代表取締役 新井田正二</p> <p>⑥資本金 97,300千円</p> <p>⑦従業員数 3名</p> <p>(4) 今後の業績の見通し                      本件による業績への影響は軽微であります。</p>



## (6) 事業部門別売上高

## 1 仕入実績

第3四半期における仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
オーバージュア株式会社 (千円)	2,887,478	4,057,875	4,148,613
Google, Inc. (千円)	1,640,941	2,246,778	2,293,788
その他(千円)	229,451	188,917	302,860
合計	4,757,871	6,493,571	6,745,263

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 販売実績

第3四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
インターネットマーケティング事業(千円)	5,845,024	7,876,108	8,294,417
シニアマーケティング事業 (千円)	64,323	—	82,209
合計	5,909,347	7,876,108	8,376,627

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間より、シニアマーケティング事業は株式会社あいけあとして会社分割しているため、当第3四半期におけるシニアマーケティング事業の数値を記載しておりません。

3. なお、インターネットマーケティング事業のサービス別販売実績は次のとおりであります。

サービス	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リスティング広告(千円)	5,396,572	7,377,039	7,657,759
SEO(千円)	222,419	289,229	319,968
その他(千円)	226,032	209,839	316,689
合計	5,845,024	7,876,108	8,294,417